

平成21年度環境経済の政策研究 採択課題一覧

	研究課題名	研究代表者名	所属機関	概要
【分野1】アジアを中心とした適切な資源循環の実現と環境保全・経済効果に関する研究				
1	アジアを中心とした資源循環システムの環境的、経済的、社会的影響評価に関する研究	小嶋公史	(財)地球環境戦略研究機関	アジア地域における資源循環システムの構築に当たっては、資源制約、環境制約及び社会制約という3つの相互に連関する制約条件を見据えることが重要であることに鑑み、資源制約シナリオ策定、資源制約影響モデルの開発、環境制約及び社会制約に関する事例研究を行う。これらの分析結果に基づき、資源制約、環境制約による負の影響を緩和し、かつ社会制約条件を満たすような資源循環システム・資源循環政策の策定に資する統合的政策影響評価モデルを構築する。
【分野2】生物多様性の価値や生態系サービスの経済的な評価と政策ツールに関する研究				
2	経済的価値の内面化による生態系サービスの持続的利用を目指した政策オプションの研究	馬奈木俊介	(財)地球環境戦略研究機関	生態系サービスを経済学的に取り扱う際の理論フレームの研究、生態系サービスの経済価値評価、市場メカニズムを活用した資金メカニズムの検討、アジア・グローバルレベルの政策オプションの影響評価等を通じて、生態系サービスの経済価値を市場メカニズムに内部化し、生態系サービスの損失・劣化を防止し、生態系サービスの持続的利用を実現するための効果的な政策オプションを策定する。
【分野3】国際的な排出量取引による経済的影響に関する研究				
3	国内排出量取引の国際リンクによる経済的影響に関する研究：応用一般均衡分析によるアプローチ	有村俊秀	上智大学	各国の国内排出量取引市場がリンクされ、排出枠を交換可能となった場合を想定し、国内外の経済的影響、温室効果ガス排出削減効果について、応用一般均衡モデルによる定量的な分析により明らかにする。また、各国の国内制度の情報を収集し、現状で想定されている海外クレジットの利用の影響分析を行うとともに、企業調査を行い、排出量取引制度の国際リンク導入による制度的課題を明らかにする。
【分野4】環境を基盤として発展する新たな経済システムの研究				
4	環境保全への政策統合(EPI)導入による東アジアの経済発展方式の転換	森晶寿	京都大学大学院	経済成長と環境負荷のデカップリング、そして経済発展方式の転換を実現するための組織及び手段としての環境保全への政策統合(EPI)(例:再生エネルギーの固定価格買取制度、環境に配慮した都市交通計画)に着目し、(1)欧州での実施状況と課題を明らかにし、(2)日本・中国・韓国のエネルギー・交通及び財政部門においてEPIを導入する政策シナリオを設定し、(3)設定したシナリオを実施することによる経済成長、産業構造、交通及び環境負荷へのインパクトを定量的に明らかにする。
5	持続可能な発展へ向けた環境政策・経済システム研究：GS等の動態分析による政策評価	佐藤真行	京都大学フィールド科学教育研究センター	持続可能性指標の一つであるジェニユイン・セイビング(GS)の動態を分析することにより、各国・各地域の環境基盤の健全な保全が国民福祉の持続可能な発展につながっているパターンを抽出し、その経済システムの特徴を分析する。また、我が国の経済システムの持続性に与える貿易等の国際的依存関係を分析するとともに、GS以外の持続可能性指標との関連を併せて総合的な評価を行う。そして、GSの将来長期予測を通じ、最適な発展経路とそれを実現するための政策オプション・実施タイミング等を考察する。
【分野5】環境政策と企業行動に関する研究				
6	環境経営時代における環境政策と企業行動の関係に関する研究	金子慎治	広島大学大学院	環境政策を企業がいかにか知覚し、経営戦略に反映させ、環境保全の取組を進めるか、また環境政策が消費者や投資家の行動をどのように変化させ、企業の環境経営にどのような影響を及ぼすかのメカニズムを解明する。本研究ではこうした因果関係をより包括的な分析フレームワークによって説明することを目指し、具体的には、有害化学物質管理、CO2排出量削減などに着目し、環境政策が企業の環境経営にどのような効果があるかを明らかにする。
【分野6】日本における環境政策と経済の関係の統合的な分析・評価のための研究				
7	市場取引活動における環境配慮型新制度の導入効果についての理論的・実証的検討	鷺津明由	早稲田大学	カーボン・オフセット、エコ・アクション・ポイント、カーボンフットプリント、排出量取引の国内統合市場の試行的実施などの環境配慮型新制度の導入による消費者行動の変化、企業行動に与える影響に関し分析研究を行う。さらに、各主体が市場取引を通じてもたらすと予測される総合的な変化を、環境経済学的、環境法学的側面から評価し、社会的に望ましい総合的な環境配慮システム構築について具体的提言を行う。
8	日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成	伴金美	大阪大学大学院	人口・資源価格・世界経済などの社会情勢の変化やそれを踏まえた環境政策が経済活動に与える影響と、経済活動が環境に与える影響を相互に評価できる環境統合型経済モデル(計量経済モデルと応用一般均衡モデルを統合したハイブリッド型モデル)を構築する。また、環境分野においては技術選択の果たす役割の重要性が高まっていることから、詳細な技術情報に基づくボトムアップ型技術選択を明示的に取り入れたモデルとする。さらに、産業部門レベルに細分化し、資源循環型社会形成のシナリオ策定にも活用できるモデルとする。
【分野7】効率性に優れた経済的手法等の政策手法の立案に関する研究				
9	低炭素社会へ向けての各種経済的手法の短・中・長期的及びポリシーミックス効果の評価	佐和隆光	立命館大学大学院	環境税、排出量取引、自動車諸税改革等、各種経済的手法の時間軸及び範囲の経済を考慮したマクロ・ミクロ経済影響を検証し、低炭素社会へ向けて有効かつ公正で経済成長と整合的な経済的手法のポリシーミックスを研究する。排出量のオークション取引、完全燃費比例型自動車税制、再生可能エネルギーのフィード・イン・タリフ制度等によるCO2排出削減効果とミクロ経済影響、及び環境税に関して、有意なCO2排出削減効果のある環境税率、課税によるエネルギー集約型産業の国際競争力低下の回避措置、税收使途のマクロ・ミクロ経済影響、品目別物価上昇率の評価を行う。

10	効率性に優れた経済的手法等の政策手法の立案に関する研究	栗山浩一	早稲田大学	水質改善の効果には利用価値と非利用価値が含まれるが、こうした多面的な価値を評価する手法を開発するとともに、モデル流域を対象に自然科学的なデータを用いて水質改善の経済的効果を計測する。さらに、水質改善対策として排出課徴金や排出量取引などの経済的手法を導入した時の費用節約効果について実験経済学的観点から分析を行う。そして、これらの分析結果を統合し、直接規制・排出課徴金・排出量取引などの政策手段を組み合わせ、水分野にポリシーミックスを導入したときの効果と社会的影響を分析し、新たな政策提言を行う。
11	温暖化ガス排出抑制政策評価のためのGTAP-E連動型SCGEモデルの開発	林山泰久	東北大学大学院	我が国の温暖化ガス削減目標を達成するための抑制政策による国内の地域別産業部門別の負担と便益の帰着を明らかにし得る空間的応用一般均衡モデル(SCGEモデル)を構築するとともに、多国間の経済構造の変化と整合的なモデルであるGTAP-Eモデルと連動したモデルに拡張する。このモデルを用いて複数の温暖化ガス抑制政策の政策シミュレーションを実行することにより、各政策別の地域別産業別に与える負担と便益の帰着を明らかにし、効率性・公平性の観点から望ましい政策を評価する。
【分野8】都市・地域レベルでの低炭素型社会の実現や環境保全と地域経済の発展に関する研究				
12	自立的な地域経済・雇用創出のためのCO2大幅削減策とその評価手法に関する研究	竹内恒夫	名古屋大学大学院	疲弊した地域経済を自立的なものへと再生し、雇用創出を図るための切り札は「地域に根ざしたCO2の大幅削減」であるとの考えの下、「東海地域に根ざしたCO2大幅削減シナリオ」、「全国的な大幅削減シナリオの東海地域版」を作成するとともに、エネルギー需給システムの変化等が地域経済・雇用等に及ぼす影響分析モデルを開発し、両シナリオの地域経済自立・雇用効果等を比較し、政策パッケージを提示する。
13	環境・地域経済両立型の内生的地域格差是正と地域雇用創出、その施策実施に関する研究	中村良平	岡山大学大学院	低炭素型地域を目指すための環境と地域産業政策に関して実現のための施策シナリオを具体的に描き、そのための経済モデルを開発し、施策を実施した場合の環境・経済効果について、地域間産業連関モデルで評価する。また、内生的な地域間格差は正の観点からシミュレーション分析を行う。格差是正の経済的手法としては、環境賦存量の大きい地方からCO2排出の大きい大都市との間での環境財と資金を取引する手法やCO2削減可能な財の地域間取引市場を活性化する経済的手法を用いて、地域特性に応じた政策立案や制度設計について提示する。